

(3) 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
- 2 目 的 地域に関わる調査研究を広い視野と長期展望に立つて行うとともに、県民の地域活動との連携を行い、もって鳥取県の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,000,000,000円
- | | |
|-----------|--------------|
| 鳥取県出えん金 | 925,926,000円 |
| 県内市町村出えん金 | 28,619,000円 |
| 民間企業等出えん金 | 45,455,000円 |
- 6 役員 理事 15人 監事 2人
- 理事長 道上正規
- 副理事長 児嶋祥悟(鳥取商工会議所副会頭)
- 常務理事 高橋謙司(鳥取県企画部長)
- 理事 安藤賢(株式会社鳥取銀行取締役会長)
- 〃 池本百代(株式会社三創グリーン取締役)
- 〃 上田京子(鳥取短期大学非常勤講師)
- 〃 奥谷誠悟(株式会社山陰放送常務取締役)
- 〃 竹内功(鳥取市長)
- 〃 田中仁成(株式会社新日本海新聞社執行役員)
- 〃 野津和功(鳥取短期大学生生活学科教授)
- 〃 秦野諭示(鳥取環境大学情報システム学科教授)
- 〃 濱田美絵(株式会社めぐみ代表取締役)
- 〃 藤田安一(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
- 〃 吉田圭子(株式会社ヨシダ代表取締役)
- 〃 吉田秀光(三朝町長)
- 監事 浦林梅樹

監 事 馬 壁 聰之介

7 職 員 9人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成21年度事業実施状況

とっとり地域連携・総合研究センター（以下、「とっとり総研」という。）の平成21年度の事業方針は、『研究活動の主眼を「分析・提言」（基礎研究）型から、「地域活動実践」（応用研究）型へ転換するとともに、地域と連携した事業活動を実施する』に集約される。平成21年度の活動は、この事業方針に基づき、地域シンクタンクの専門性、客観性を磨きつつ県内諸組織と連携し、地域社会形成に参画し、実践的研究及び活動の充実に取り組んだ。

1 地域連携活動 一県、市町村、諸団体との連携研究一

地域連携事業では、地域の諸団体の目的達成や活動を円滑なものとするための実践的な連携活動に取り組んできた。平成21年度は、従来の研究・事業活動の基盤があり、複数の組織からの実践活動を伴う支援要請に対し、地域連携事業の趣旨に沿った活動を実行した。

主な活動として、北栄町からの青山剛昌記念館の入館者増大に向けた連携事業、若桜鉄道株式会社からの若桜鉄道の乗客増大に向けた連携事業、鳥取市智頭街道商店街組合からの五臓圓ビル再生を中心とした商店街活性化や智頭町と鳥取市内の商店街組合と連携した軽トラ市開催などがある。これらの事業においては、連携先の事業に研究員等が参画し、とっとり総研の研究成果・手法などの知見を活かした活動を実施した。

その成果として、青山剛昌記念館の連携事業においては、記念館活性化に向け住民を含めた関係者間の問題認識の共有や組織・運営体制・コンテンツの見直し実現へ結びつけたこと、商店街活性化においては、五臓圓ビル再生の基盤形成に寄与することができた。このほかの連携事業においても、進展に応じた成果を収めた。

- (1) 青山剛昌記念館連携事業
- (2) 若桜鉄道連携事業
- (3) 森林地域と都市市街地の繋がり再生－「ちず☆ちづタ市」の試み－
- (4) 五臓圓ビルを活用した商店街活性化
- (5) 商店街とコミュニティー商店街活性化の視点から－
- (6) 鳥取県中山間地域活性化活動
- (7) 鳥取市の中山間地域の現状と課題
- (8) 政策課題別市民会議の社会調査活動に関する地域支援

－智頭町百人委員会の住民アンケート調査－

- (9) 過疎・高齢化集落における住民自治組織の立ち上げに関する地域支援

－鳥取県伯耆町大倉集落の事例－

2 調査研究事業

調査研究事業は、地域連携活動を支えるための活動に重点を置いて取り組んだ。

地域ニーズに対応した研究では、山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク登録に向けた調査の実施や寄稿、講演に伴う諸調査を実施した。基盤研究では、中長期的な地域課題への取組として鳥取県の長期生産力や地域産業研究を行った。

受託事業・研究は、地域の諸活動に有効な調査研究を対象とし、鳥取県の土地改良区運営指針策定のための調査、鳥取環境大学の教育内容のアンケート調査・分析、中国5県のシンクタンクと協力し、鳥取県の地方分権・道州制の調査研究と地域遺産調査を実施した。

また、研究・事業成果に基づき県、市町からの依頼による複数の委員会活動に参加した。

(1) ジオパークに関する調査報告

—山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟に向けて—

(2) 鳥取県の長期生産力の行方

(3) 受託事業

名 称	委託者
中山間地域活性化支援員設置業務	鳥取県
土地改良区運営指針策定調査分析業務	鳥取県
中国地域の地域遺産に関する調査研究業務	中国地方総合研究センター
地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の経済社会への影響に関する調査研究	地域経済研究推進協議会
橋梁予算の政治経済学：鳥取県を中心に	新日本製鐵
鳥取環境大学の教育内容に関するアンケート（仮称）に係る調整・分析及び報告業務	鳥取環境大学

(4) 大学との連携

- ① 鳥取大学地域学部非常勤講師
- ② 鳥取短期大学非常勤講師

3 総合的活動

(1) 対外活動

国、県、市町、経済団体等からの委員、講師、アドバイザー、コメンテーター等の要請、依頼に対して積極的に対応し、支援を行った。

(2) 情報活動

報告会、意見交換会、TORCレポート・サマリー、ホームページ、新聞への寄稿などを活用して充実した情報提供を行った。

このほか、放送・新聞など地域メディアが、とっとり総研の事業や研究員の活動、知見を取り上げる回数が増加したことにより、事業成果等の浸透が一層進んだ。

① 報告会、意見交換会の開催

区 分	内 容
地域連携活動報告会	<p>「地域シンクタンクの挑戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成21年11月18日 13:30～16:30 ・会場 鳥取県立図書館 大会議室 ・内容 地域活動連携活動報告（5件）
総研サロン 〈講演と参加者による意見 交換〉	<p>「ポスト京都議定書の経済社会を考える」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成21年10月16日 15:00～17:00 ・会場 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル 大会議室 ・講師 日本カーボンファイナンス（株） 代表取締役社長 福井宏一郎
	<p>「藻場（海のゆりかご）回復をめざして」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成22年1月25日 15:00～17:00 ・会場 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル 大会議室 ・講師 （株）エコ・グリーン 代表取締役社長 堀家茂一

また、青山剛昌記念館連携事業では、報告・意見交換を町関係者や地域住民と共に北栄町で開催し、その成果を地域に直接結び付ける新形式で実施した。

② 情報発信

研究員の研究成果は、研究報告を中心としたTORCレポートの発刊、活動研究報告会のほか、行政機関や県内経済団体等において随時公表を行った。新聞、放送、WEBなどのマスメディアを介した発表にも注力し、多くの県民への周知に努めた。また、地方議会議員や行政職員などからの個別相談にも積極的に対応した。

ア) 地域シンクタンクの挑戦—とっとり総研の地域支援と調査研究—発行

平成21年度の地域連携活動の成果を事業関係者へ説明、また広く普及するため平成21年11月に作成

イ) TORCレポート発行

平成21年度の活動成果として平成22年3月に発行

ウ) TORCサマリーの発行

TORCレポートに掲載している内容をより簡便に把握できる冊子として平成22年3月発行。活動報告の簡便な要約と紹介を掲載。

③ ホームページ

情報バンクとしての機能のほか、TORCに関する一般的情報提供、最新の活動報告等をホームページでも公開するなど、ホームページの積極的活用を行った。

④ 新聞の活用

新聞への記事投稿により、研究成果のPRを行った。

ア) 日本海新聞「とっとり総研レポート」 年間8回

イ) 毎日新聞「とっとり総研の視点」 年間8回

ウ) 読売新聞「ジゲの経済学」 年間5回

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	111,673,000	112,414,944	△ 741,944	
	1 基本財産運用収入	14,933,000	16,928,339	△ 1,995,339	
	(1) 基本財産利息収入	14,933,000	16,928,339	△ 1,995,339	
	2 会費収入	720,000	651,000	69,000	
	(1) 賛助会員会費収入	720,000	651,000	69,000	
	3 補助金等収入	96,000,000	94,510,632	1,489,368	
	(1) 県補助金収入	80,000,000	80,695,383	△ 695,383	
	(2) 受託事業収入	16,000,000	13,815,249	2,184,751	
	4 雑収入	20,000	324,973	△ 304,973	
	(1) 受取利息収入	20,000	33,612	△ 13,612	
	(2) 雑収入	0	291,361	△ 291,361	
	II 投資活動収入	188,000,000	376,126,000	△ 188,126,000	
	1 有価証券売却収入	0	188,000,000	△ 188,000,000	
	2 基本財産取崩収入	188,000,000	188,000,000	0	
	3 敷金・保証金戻り収入	0	126,000	△ 126,000	
		当期収入合計(A)	299,673,000	488,540,944	△ 188,867,944
	前期繰越収支差額	56,718,000	56,718,240	△ 240	
	収入合計(B)	356,391,000	545,259,184	△ 188,868,184	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業活動支出	302,928,000	282,827,362	20,100,638	
	1 管理費支出	217,296,000	215,256,758	2,039,242	
	(1) 職員給与費	15,730,000	15,696,653	33,347	
	(2) 一般管理費	201,566,000	199,560,105	2,005,895	
	2 事業費支出	85,632,000	67,570,604	18,061,396	
	(1) 調査研究費	8,550,000	3,696,373	4,853,627	
	(2) 情報収集提供費	11,609,000	7,093,806	4,515,194	
	(3) 国際研究交流活動費	1,854,000	462,986	1,391,014	
	(4) 地域活動連携事業費	4,700,000	2,225,773	2,474,227	
	(5) 地域文化研究費	1,002,000	567,203	434,797	
	(6) 職員給与費	57,917,000	53,524,463	4,392,537	
	II 投資活動支出	365,000	188,354,080	△ 187,989,080	
	1 基本財産取得支出	0	188,000,000	△ 188,000,000	
	定期預金取得支出	0	188,000,000	△ 188,000,000	
2 特定資産取得支出	365,000	354,080	10,920		
(1) 退職給付引当預金支出	210,000	204,080	5,920		
(2) 絵画取得支出	155,000	150,000	5,000		
III 予備費支出	53,098,000	0	53,098,000		
出					
	当期支出合計(C)	356,391,000	471,181,442	△ 114,790,442	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 56,718,000	17,359,502	△ 74,077,502	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	74,077,742	△ 74,077,742	

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,773,337	57,887,067	19,886,270
前払金	579,790	558,790	21,000
未収金	484	170,100	△ 169,616
流動資産合計	78,353,611	58,615,957	19,737,654
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	998,141,027	1,186,076,923	△ 187,935,896
基本財産合計	998,141,027	1,186,076,923	△ 187,935,896
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,198,016	1,993,936	204,080
絵画	1,030,000	0	1,030,000
特定資産合計	3,228,016	1,993,936	1,234,080
(3) その他固定資産			
什器備品	643,142	969,447	△ 326,305
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	2,471,592	2,597,592	△ 126,000
その他固定資産合計	3,562,777	4,015,082	△ 452,305
固定資産合計	1,004,931,820	1,192,085,941	△ 187,154,121
資産合計	1,083,285,431	1,250,701,898	△ 167,416,467
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,898,407	1,488,299	2,410,108
預り金	377,462	409,418	△ 31,956
流動負債合計	4,275,869	1,897,717	2,378,152
2 固定負債			
退職給付引当金	2,198,016	1,993,936	204,080
固定負債合計	2,198,016	1,993,936	204,080
負債合計	6,473,885	3,891,653	2,582,232
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	998,141,027	1,186,076,923	△ 187,935,896
指定正味財産合計	998,141,027	1,186,076,923	△ 187,935,896
(うち基本財産への充当額)	(998,141,027)	(1,186,076,923)	(△187,935,896)
2 一般正味財産	78,670,519	60,733,322	17,937,197
正味財産合計	1,076,811,546	1,246,810,245	△ 169,998,699
負債及び正味財産合計	1,083,285,431	1,250,701,898	△ 167,416,467

三 平成22年度事業計画

地域連携事業は、研究員が協力先組織の一員として活動に参加し、専門能力等を組織活動に直接活かしながら、協力先組織の目標達成及び実行力強化に協力する。中長期ではその成果を波及させ地域力の向上につなげる。

また、調査研究事業は、とっとり総研の基盤機能であり、地域シンクタンクとしての専門性を強化し、これを地域連携事業、人材育成事業へ展開していくとともに、組織活動に展開されていない地域の重要課題を発信し、実行活動を促し地域力向上への寄与を図る。

1 地域連携事業

(1) 事業対象

県、市町、各種団体からの依頼・要請による取り組みを地域連携事業と位置づけ、実行活動に取り組む組織で、とっとり総研の機能を有効に発揮できる、次の要件を満たす事業を対象とする。

- ① 地域への貢献度の高い事業であること
- ② 実行活動を行う組織の依頼であること
- ③ とっとり総研の協力が有効に機能すること
- ④ 依頼組織の主体的な実行活動を補完するものであること

(2) 協力内容

とっとり総研の機能を活用したり、必要に応じ依頼先に研究員を派遣し、依頼先の組織の一員として活動することにより、事業の実効性を高め地域への貢献を図る。

2 調査研究事業

(1) 地域連携事業の基礎となる調査研究や、地域を視点とした人口、地域社会、地域主権等の制度などの社会分野、地域経済全般や雇用・賃金、財政、経済制度等の経済分野、環境・エネルギー産業、サービス業、観光産業、電子・電機産業などの産業分野、地域づくり分野等を引き続き強化・充実する。

(2) 専門性に基づいた各種委員、講演等の講師、アドバイザー、フォーラム参加、寄稿等の依頼は、地域連携事業と調査研究事業を一体とした取組として実施する。

平成22年度事業テーマ案

	事業名	概要
地域連携事業	智頭街道商店街、及び五臓円ビルの支援	昨年度に引き続き、智頭街道商店街の活性化とその基幹事業である五臓円ビル再生プロジェクトへの支援を行う。研究員が活性化を実現する当事者として関わる。
	倉吉の空き家活用プロジェクトへの参画	倉吉市の空き家の活用を検討しているNPO法人未来及び倉吉市と連携し、空き家の活用方法を検討する。

	若桜鉄道の経営改善プランの支援	欧州等における鉄道の上下分離後の事業動向、経営状態を考察し、若桜鉄道の持続可能性を向上させるための対策作成・実行活動への協力を行う。
	山陰海岸の世界ジオパークネットワーク（GGN）加盟に向けた取組への協力	山陰海岸ジオパークのGGN加盟に向けて、国内外のGGN加盟ジオパークにおける運営や活用（教育、観光、地域振興）に関する調査研究を行い、住民活動形成への協力や情報提供等を通じて、各アクターをサポートする。
	中山間地域の資源を活用した都市との交流事業の支援	中山間地域の資源（農産物、耕地、建物、無形資産）を活用し、都市部との交流によって所得の向上を含め、持続的な中山間地域のあり方を住民、行政と協力し形成していく。
	県内4地区での中山間地域事業の支援	事業方針 中山間地域支援員が平成21年度事業で把握した諸課題、活動基盤を基に、研究員と協力しつつ、地域事情に応じた事業に取り組む。
		東部地区 集落座談会等を活用して、集落に集落機能点検を呼びかけ、意欲のある集落において課題の明確化を図るとともに、県民局や市町と協働し、地域の実情に合った課題解決に向けたプロジェクトを企画・実施する。
		中部地区 「地域の宝」取材から得た情報、人脈を基に特定事業をフォローし、持続性や発展性を可能とする活動に取り組む。
		西部地区 西部地域で取り組まれている住民自治組織の調査を実施し、その課題、解決方法を実施段階ごとに明らかにし、住民自治組織の運営マニュアルとしてまとめていく。
		日野地区 中山間地域活性化協議会の成果に基づいた「困りごとセンター」設置に向けた活動に取り組む。
	公募及び新規の連携要請への対応	平成22年度に公募する事業や新規に要請される連携事業へ対応する。
	県内外諸組織からの依頼事業	各種委員会、講師、アドバイザー、寄稿など諸組織からの依頼に対して協力する。
調査研究事業	分権改革後及び起債自由化以降の地方債に関する研究	起債が原則自由化され市場取引の活発なアメリカ自治体の事例を調査し、その特徴及び日本、特に地域における政策適合性、課題などを明らかにする。
	鳥取県の行政改革に関する研究	鳥取県庁を中心に近年行われた行政改革を整理し、その効果を確認するとともに、今後の課題について検討を行う。県庁関係者、行革推進者へのヒアリングを行い、県庁若手職員育成プランへ成果をフィードバックする。
	今後の公共事業のあり方	財政ひっ迫下の現状における公共事業のあり方について検討する。例えばダムにできるだけ頼らない治水対策などについて各分野の意見を聞きながらまとめていく。
	革新的技術の紹介及び活動	海洋環境の改善手法の紹介、地域活動展開に向けての活動を行う。
	「サービス経済化」に伴う鳥取県の地域変容	鳥取県におけるサービス経済化について、統計資料や現地調査を通じて明らかにする。
	地域社会、経済、産業研究	地域社会の諸現象、新たな動きを、地域社会、経済、産業等の研究を通じて把握し、各種事業へ反映する。

	委員・講師引受 に基づく調査研究	県内外からの委員や講師・アドバイザー等の依頼に対し、的確に対応できる調査研究を行う。
--	---------------------	--

3 人材育成事業

(1) 総研サロン

世界、国内の諸事象で地域にとって重要なテーマについて実施する。

(2) 地域連携活動を通じた実践的人材育成等

地域連携事業のプロセスや成果から知識・事業ノウハウを蓄積し、事業関係者等に伝え、実践的人材育成を図る。

また、県民に開かれた研究会やフォーラムを実施することで、必要とする知識やノウハウの普及、人脈ネットワークの形成、諸組織の実践力を高めることができる。

(3) 教育活動を通じた人材育成

事業・研究成果を県内大学等の授業・講演を通じ、若者層等の地域に関する知識・情報の充実、形成に寄与する。

4 情報発信事業

(1) 地域連携事業報告会

地域連携事業の成果を事業関連組織や地域において報告し、意見交換等を行う。

(2) 研究報告会

地域連携事業及び調査研究事業の成果を地域に広く周知し、その普及を図る。

(3) TORCレポート、報告書、TORCサマリー

研究成果及び事業を記録し、成果の活用を図る人へ提供するため、レポート・報告書・TORCサマリー（概要版）を作成する。

(4) 新聞等への寄稿等

研究・事業内容を広く認知してもらうとともに、成果の普及を図るため、新聞への寄稿、ホームページ掲載、事業紹介パンフレット作成等を行う。

5 交流事業

(1) 国内外シンクタンクとの連携

国内シンクタンク、江原発展研究院、吉林大学等と連携することにより、研究・事業を円滑に進め、地域に有利な制度や事業枠組み形成に活用する。

(2) 大学との交流事業

鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学との交流を通じ、地域に貢献できる知識連携を形成するとともに、授業協力等を通じ、とっとり総研の成果を地域に還元する。

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業活動収入	116,095	111,673	4,422	
	1 基本財産運用収入	14,875	14,933	△ 58	
	(1) 基本財産利息収入	14,875	14,933	△ 58	
	2 会費収入	720	720	0	
	(1) 賛助会員会費収入	720	720	0	
	3 補助金等収入	100,000	96,000	4,000	
	(1) 県補助金収入	80,000	80,000	0	
	(2) 受託事業収入	20,000	16,000	4,000	
	4 雑収入	500	20	480	
	(1) 受取利息収入	20	20	0	
	(2) 雑収入	480	0	480	
投資活動収入	0	188,000	△ 188,000		
基本財産取崩収入	0	188,000	△ 188,000		
	当期収入合計(A)	116,095	299,673	△ 183,578	
	前期繰越収支差額	42,798	56,718	△ 13,920	
	収入合計(B)	158,893	356,391	△ 197,498	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 事業活動支出	118,848	302,928	△ 184,080	
	1 管理費支出	28,278	217,296	△ 189,018	
	(1) 職員給与費	15,675	15,600	75	
	(2) 一般管理費	12,603	201,696	△ 189,093	
	2 事業費支出	90,570	85,632	4,938	
	(1) 調査研究費	8,240	8,550	△ 310	
	(2) 情報収集提供費	9,803	11,609	△ 1,806	
	(3) 国際研究交流活動費	1,170	1,854	△ 684	
	(4) 地域活動連携事業費	7,740	4,700	3,040	
	(5) 総研サロン等人材育成事業費	2,230	0	2,230	
	(6) 職員給与費	61,387	57,917	3,470	
	地域文化研究費	0	1,002	△ 1,002	
	II 投資活動支出	168	365	△ 197	
	1 特定資産取得支出	168	365	△ 197	
	(1) 退職給付引当預金支出	168	210	△ 42	
絵画額縁購入支出	0	155	△ 155		
III 予備費支出	39,877	53,098	△ 13,221		
出					
	当期支出合計(C)	158,893	356,391	△ 197,498	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 42,798	△ 56,718	13,920	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	